

# 9月県議会開会 種子条例提案



9月県議会定例会は21日開会され、吉村知事の議案説明が行われました。提出案件は34件で、そのうち一般会計補正予算などの補正総額は128億6500万円、約半額の61億8300万円が8月前半の大雨及び洪水被害への対応となっています。条例関係では、主要農作物の優良な種子の将来にわたる安定的な供給などを図るためとして山形県主要農作物種子条例の制定が提案されています。10月12日までの会期ですが、日本共産党県議団として県民の声を届け、要望実現のため力を尽くしていきます。

**10月3日(水)午前11時から関徹県議が予算特別委員会質問にたちます。傍聴においでください。**

9月3日、教組共闘北海道・東北ブロック2018就学・進路保障要請キャラバンの県要請行動があり、同席しました。(高校生、若者に関する就職・進路などの支援策を中心に県と教育委員会の担当者への要請・懇談が行われました)



県要請に参加する新日本婦人の会の役員の方たち

## 新婦人山形県本部が要請

9月20日、新日本婦人の会山形県本部が県と教育委員会あてに以下の3項目の要望書を提出し、私も同席しました。

- 高校、特別支援学校のエアコン設置と冬の暖房の改善。
- 安全、安心の学校給食提供
- 認可保育園の増設。

県の担当者からは「エアコン設置は、高校で約3割、特別支援学校で約7・5割となっている。国庫補助がなく、限られた予算の中で特別支援学校を優先していきたい。」異物混入がたびたび起きた学校給食については「県と県学校給食会で異物混入を防ぐためのセミナーを開催し、関係者が一堂に会し対応策

2018年9月30日  
Ⅲ-43号

◇発行◇  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅: 山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

を共有できるようにした。「保育園など増設している。今年度は、低年齢児保育支援の集中期間として実施している。」などとそれぞれ回答がありました。

新日本婦人の会県本部は、「高校の冬の暖房についても『寒くて手がかじかむ』などの声がある」「育休明けの保育園探しが大変で、安心して働き続けられるか不安」など切実な実態を訴える声を伝え、改善を求めました。

## 8月閉会中審査開催

8月21日厚生労働常任委員会生活保護受給者のクーラー設置について取り上げました。

国は8月に通知を出し、今年4月以降の生保受給者に一定条件下でクーラー設置費5万円支給を認めることとしています。私は、「これまで生活保護を受給していた人はどうなるのか、同様にすべきではないのか」と指摘しました。

遠藤健悟地域福祉推進課長は「今回は一時扶助の見直しによるもの。特別な事情のない被保護世帯は、毎月の保護費のやりくりの中で購入費用を賄ってい

## ゆり子の視点

### 9条の会の力

9月17日、山形市の二小、六小学区の問題点を説明するにどま士た。通知趣旨を説明するにとどま士た。

※生活保護費は、これまでも引き下げられてきましたが、来年10月からさらに引き下げられます。健康で文化的な最低限度の生活を保障することを明記した憲法の理念のもと、国はもろろんのこと各福祉事務所などでの柔軟な対応が求められています。

22日の産業振興対策、働き方改革特別委員会では、山形県の最低賃金の改定状況と全国比較を質し、中小企業支援と合わせさらなる引き上げと施策強化、全国一律最低賃金制度確立に向けての国要請の継続を求めました。

山形県農民連(小林茂樹会長)は、9月5日、県に要望書を提出、私も同席しました。要請内容は、高温・干ばつと豪雨被害への対策、TPP11と日欧EPAの県内への影響試算、種子法



県要請で発言する農民連役員の方たち

せられた意見は、いずれも積極的なもので予算の恒常化のための条例制定の準備をしている」と述べました。農民連小林会長は、「災害農家への税の減免適用について知らせてほしい」「種子条例については、廃止された法の趣旨を生かし、より良いものにしてほしい」と述べました。

## 「TPP11」の廃止を求め

辺野古新基地建設反対県民集会に参加しました。

集会後山形市内をデモ行進する参加者



## 高温豪雨被害対策 種子条例制定早く

### 山形県農民連が県要請

山形県農民連(小林茂樹会長)は、9月5日、県に要望書を提出、私も同席しました。要請内容は、高温・干ばつと豪雨被害への対策、TPP11と日欧EPAの県内への影響試算、種子法

復活と県条例の早期制定、国連の「家族農業10年」支援施策など6項目にわたっています。

県は、伊藤里香子農政企画課長が要望書を受け取り、担当者らとともに応対しました。県は、大雨・高温洪水被害緊急対策支援について説明、TPP11、日欧EPAについては「影響試算は困難だが、畜産への影響がある」と答えていると答えました。種子条例については、「骨子案によ